確認申請提出時チェックリスト（福井市）

●該当する項目およびチェックした項目の“□”欄に“✓”を付けてください。（裏面とも）

１ 正本および副本の整合性の確認

図　書	確認した項目
□正本１通 □副本１通 ※構造計算適合性判定を要する場合は副本２通 □消防用１通	■法令上必要な添付図書の確認 □確認申請書 □委任状（代理者による申請の場合） □意匠・設備等の図面 ※施行規則に規定されている図書 ※法第 43 条許可等の図書、関係法令（消防法 17 条等）に関する規定が適用される建築物の図書等を含む。 □構造図面、構造計算書等 ※施行規則に規定されている構造図、構造計算書 □認定書の写し □建築計画概要書 □建築工事届 □図書相互の整合性の確認

２ 設計者の記載の確認

図　書	確認した項目
□申請書（第１面、第２面） □設計図書	□申請書の第１面と第２面との照合 □正本及び副本の全ての設計図書ならびに構造計算書（表紙のみ）に設計者の資格の記載、記名および押印の確認

３ 設計者等の資格等の確認

図　書	適　用	確認した項目
□申請書（第２面） □構造計算書	・代理者 ・代理者（事務所名）	□委任状（代理者による申請の場合）との整合 □事務所登録（資格記載有）の写し
	・設計者	□建築士免許証の写し
	・建築設備	□建築士免許証の写し（設計者が建築士である場合）
	・工事監理者	□建築士免許証の写し □未定の場合（未定：決定次第報告と記載） □委任状との整合
	・構造設計	□建築士免許証の写し
備考　□設計者が連名の場合は、個々に建築士免許証の写しを添付する。 □確認時に監理者未定の場合は、決定の報告を受けた際に、委任状との整合を確認		

４ 構造計算の安全証明書の写しの添付の確認

図　書	確認した項目
□構造計算によって建築物の安全性を確かめた旨の証明書	□建築士により構造計算によって建築物の安全性を確かめられたものである場合に添付

５ 設計者の業務範囲の確認

適　用	確認した項目
□設計者	□建築士法第３条、第３条の２、第３条の３より、一級建築士でなければできない設計の業務範囲等の確認

6 構造計算適合性判定の要否の確認

建築物の部分の数（構造上の棟数）		構造上の棟数 （　　）棟		
棟番号	構造計算に係る部分の床面積	適用した構造計算の種類	構造計算の方法	構造計算適合性判定の要否
		□保有水平耐力計算 □許容応力度等計算 □許容応力度計算 □その他（　　）	□大臣認定プログラム □その他	□要 □否
		□保有水平耐力計算 □許容応力度等計算 □許容応力度計算 □その他（　　）	□大臣認定プログラム □その他	□要 □否
		□保有水平耐力計算 □許容応力度等計算 □許容応力度計算 □その他（　　）	□大臣認定プログラム □その他	□要 □否
		□保有水平耐力計算 □許容応力度等計算 □許容応力度計算 □その他（　　）	□大臣認定プログラム □その他	□要 □否
		□保有水平耐力計算 □許容応力度等計算 □許容応力度計算 □その他（　　）	□大臣認定プログラム □その他	□要 □否

備考 □建築基準法施行令第 81 条第 2 項によるエキスパンションジョイント等により各々別の建物とみなす建築物および別棟の建物 1 棟ごとに記載

□既存建物に一体となる増築は、（既存＋増築）の面積

7 確認申請手数料の算定

床面積の合計に係る手数料①		構造計算適合性判定に係る手数料②					
床面積の合計	手数料	大臣認定プログラムを使用しない場合			大臣認定プログラムを使用した場合		
		手数料	棟数	小 計	手数料	棟数	小 計
30 ㎡以内	5,000	163,000			123,000		
30 ㎡を超え 100 ㎡以内	9,000						
100 ㎡を超え 200 ㎡以内	14,000						
200 ㎡を超え 500 ㎡以内	19,000						
500 ㎡を超え 1,000 ㎡以内	34,000						
1,000 ㎡を超え 2,000 ㎡以内	48,000	213,000			153,000		
2,000 ㎡を超え 10,000 ㎡以内	140,000	243,000			163,000		
10,000 ㎡を超え 50,000 ㎡以内	240,000	323,000			203,000		
50,000 ㎡を超える	460,000	583,000			323,000		
円		円			円		
確認申請手数料 ①+②					円		